

■知られざる「介護の半分は間接業務」の現実

介護現場では、本来中心となるべき入浴介助・移乗介助・食事介助などの「直接介護」以外に、驚くほど多くの時間が「間接業務」に費やされています。例えば、ある特別養護老人ホームでは、職員の1日の業務のうち、直接介護が半分以上で、見守り・記録・準備といった間接業務が約4割を占めているという実態が

■「間接業務」ゼロ」に挑む
——おおよその福祉会の取り組み

契約期間が残っている中であっても、思い切って音声入力対応の介護記録システムに切り替える決断をしました。



ホコリをかぶらない！

ICTの選び方

しかし導入後2週間の時点では、音声入力システムの使用の方に慣れない職員が多く、かえって記録時間が増加してしまいました。それでも同法人はあきらめません。音声入力システムの使用状況をユニットごと・職員ごとに集計した結果、特定ユニットの特定時間帯で利用回数が特に少ないことが判明しました。そこで、その時間帯に勤務している職員に対し、具体的にどの場面でのように音声入力を活用できるか、従来の業務がどのように効率化され

あります。また、介護職員の多くが、直接介護と同等以上の負担を間接業務に感じているという調査結果も出ています。介護の質を高めるためには、間接業務を効率化し、そこで生まれた時間をケアの充実や付加価値の高い活動に振り向けることが不可欠です。



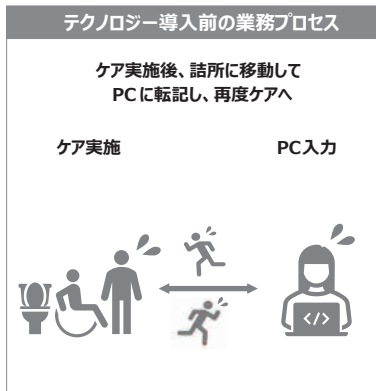
日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門
高齢社会イノベーショングループ
マネジャー 城岡 秀彦

富山県出身。2016年（平28）京都大学卒業後、京都大学大学院医学研究科修士課程を修了。日本・シンガポールでの病院勤務を経て、日本総研入社。理学療法士としての経験を活かし、介護テクノロジー開発を中心とした調査研究・コンサルティングに従事。

社会福祉法人おおよその福祉会（富山市）では、間接業務の極小化を目指して積極的にテクノロジーを導入しています。かつて同法人が問題視していたのは、記録業務にかかる多大な時間でした。以前は、ケアのたびにメモを手書きで取り、詰所でそのメモをPCに転記してから再びケアに戻るという、手間のかかる流れが常態化していたのです。そこで、記録業務の効率化を図るため、既存ソフトの

結果が出るまでリーダーが徹底フォロー

■センサー導入による業務効率化のイメージ



出所：「全国老施協版介護ICT実証モデル事業報告書（公益社団法人全国老人福祉施設協議会）」に基づき日本総研作成

るかを、介護課長が丁寧に個別に説明しました。

その結果、導入1ヵ月後から記録作成時間が減少し始め、2ヵ月後には1人あたりの記録作成時間が33分から17分へと半減しました（図表）。同様に、AI議事録作成ソフトの導入によって会議1回あたりの議事録

豊かなケアや活動に活かされています。

金融機関でのキャリアが長い同法人理事長の岩井広行氏は、「民間企業では、業務効率化への投資は当然、民間企業が取り入れている工夫に目を向け、介護現場に新しい発想を持ち込むことが今後ますます重要にな

作成時間が80分から40分に半減、文書管理システムによって起案から決裁までの期間が4・8日から1・5日に短縮されるなど、間接業務の大幅な効率化に成功しています。こうして生み出された時間は、入居者フアッションシヨールや近隣小学校との交流イベントの開催など、より

る」と語ります。■今後求められるテクノロジーと、間接業務「ゼロ」の未来

間接業務は記録だけではなくありません。シフト作成、議事録作成、勤怠管理、請求管理など多岐にわたります。今後は、これら間接業務を極限まで自動化・効率化するテクノロジーが一層求められるでしょう。例えば、AIが希望を基にシフトを即座に最適化するシステムや、訪問スケジュールを自動作成するシステム、加算関連書類を自動出力するシステムなどがすでに実用化され、現場に徐々に受け入れられています。

テクノロジーの力で「間接業務ゼロ」を目指すこの流れは、ケアの質向上だけでなく、職員の働きやすさや現場の魅力アップにも直結します。いよいよ、介護現場が本来の「人にしかできないケア」に集中できる時代が本格的に到来しようとしています。